

令和4年度農業委員会の農地利用の最適化の推進の状況その他事務の実施状況の公表

都道府県名：新潟県

農業委員会名：村上市農業委員会

I 農業委員会の状況（令和4年4月1日現在）

※ 「I 農業委員会の現況」については、別紙様式1の内容を転記

1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日 令和2年8月1日

任期満了年月日 令和5年7月31日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	20	20
認定農業者	—	13
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	2
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	19	19	5

2 農家・農地等の概要

	経営体数
総農家数	2,699
農業経営体数	1,653

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	農業者数(人)
基幹的農業従事者数	1,711
女性	603
40代以下	115

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	経営体数（経営体）
認定農業者	360
基本構想水準到達者	110
認定新規就農者	5
農業参入法人	4
集落営農経営	13
特定農業団体	
集落営農組織	13

※農業委員会調べ

単位：h a

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	6,400	796	753	27	16	7,200

※ 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

Ⅱ 最適化活動の実施状況

【農業委員会の実績及び点検・評価結果】

※ 「現状及び課題」及び「目標」については、別紙様式1の内容を転記

1 最適化活動の成果目標

(1) 農地の集積

①現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)	これまでの集積面積(B)	集積率(B)／(A)
	7,200 ha	4,813 ha	66.9 %
課題	・農地の分散、錯綜が解消されず。また、農産物の価格下落や資材の高騰により、担い手の規模拡大が進まない。 ・農業従事者の減少により、新たな担い手の育成課題で、「人・農地プラン」の検証と着実な実践が必要である。 ・農地条件不利地域においては、担い手がさらなる集積が難しい状況にあり、条件不利の解消を図っていく必要がある。 ・地域によっては、複合的な要因により、受け手が確保できない農地が発生してきており、それらの		

※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入

※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう

※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう（以下同じ。）

②目標

農地の集積の目標年度	令和5 年度	集積率	90 %
今年度の新規集積面積	877 ha	農地面積(C)	7,200 ha
今年度末の集積面積（累計）(D)	5,603 ha	(目標) 今年度末の集積率 (E)=(D)／(C)	77.8 %

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

③実績

今年度の新規集積面積	242 ha	農地面積(F)	7,200 ha
今年度末の集積面積（累計）(G)	4,849 ha	今年度末の集積率 (H)=(G)／(F)	67.4 %
目標に対する達成状況(H)／(E)	86.6 %		

農業委員会の 点検結果	・村上市「農地等の最適化の推進に関する指針（R2.12改訂）」のR6.3目標の90%には遠く及ばないが、R2.3現状の60.1%に対して7.3%増加となっている。今後、地域計画策定に向けた取り組みを進めることで、担い手への集積率を上げていく必要がある。
----------------	--

※1 今年度の新規集積面積は、当該年中の集積面積（フロー）を記入

※2 今年度末の集積面積（累計）は、年度末時点の集積面積（ストック）を記入

(2) 遊休農地の発生防止・解消

①現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積		
		うち緑区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積
	8 ha	8 ha	0.0 ha
・中山間地域等の条件不利地における農地保全や担い手の確保。 ・有害鳥獣被害の拡大。 ・農家の減少並びに行政による生産目標数量配分が廃止されたことで、減反用として賃借されていた農地が解約等により所有者に戻るケースが増えており、遊休農地の拡大が懸念される。			

②目標

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	8.0 ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積(C)	1.6 ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記

ｂ 黄区分の遊休農地の解消

令和３年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	0.0 ha
黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針	

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	0.0 ha
---------------------------	--------

③実績

ア 既存遊休農地の解消

ａ 緑区分の遊休農地の解消

今年度の緑区分の遊休農地の解消実績面積(D)	1.2 ha
今年度の目標に対する達成状況(D)/(C)	75.0 %

ｂ 黄区分の遊休農地の解消

黄区分の遊休農地の解消に向けた工程表の策定状況	
-------------------------	--

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消実績面積	0.0 ha
---------------------------	--------

④その他

農地の利用状況調査	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
	6月～7月		11月	
	1号遊休農地の面積	8.0 ha	うち緑区分の遊休農地	8.0 ha
			うち黄区分の遊休農地	ha
農地の利用意向調査	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
	6月～11月		11月	

農業委員会の点検結果	・遊休農地1.2haが解消できた。今後も耕作放棄地の再生支援制度の周知と農地パトロールの強化を図り、農業委員及び推進委員が連携を図り解消に向けて取り組む必要がある。
------------	--

(3) 新規参入の促進

①現状及び課題

現状	令和元年度新規参入者	令和２年度新規参入者	令和３年度新規参入者
	1 経営体	4 経営体	4 経営体
	0.05 ha	0.27 ha	51.14 ha
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・農業従事者の高齢化や後継者不足により離農する農家が増加しており、農地を担う人材の育成確保とともに、地域の営農環境を維持するための人材の確保が喫緊の課題であり、地域の実情に応じた対策を進めていく必要がある。 ・高額な農業用機械が必要となるなど、就農への敷居が高くなっている。 ・新規参入するにあたっての環境（条件）に地域差があり条件整理が必要である。 ・親元就農を目指す人への支援も必要です。 		

※ 現状欄は、直近３年度の新規参入した経営体数と当該経営体に集積した農地面積を記入

②目標

権利移動面積	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平均
	578 ha	645 ha	489 ha	571 ha
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積(A)	57.1 ha			

※1 過去３年間の権利移動面積は、農地法（昭和27年法律第229号）第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法

第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積（有償所有権移転（所有権に基づいて耕作の事業に供

※2 目標面積は、過去３年度の権利移動面積の平均の１割以上を記入

③実績

新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表した農地の面積（B）		0.05 ha	
公表URL	https://www.city.murakami.lg.jp/soshiki/85/keikaku-katsudo.html	（その他の公表方法）	
目標に対する達成状況（B）/（A）		0.1 %	
新規参入者の参入状況	参入経営体数		2経営体
	取得農地面積		0.05 ha

農業委員会の点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・耕作放棄地対策の一環として別断面積の設定によって農地を取得し参入したことによるもので、担い手の確保につながったわけではない。 ・地域農業の将来のため、市の補助事業等の情報を提供し、新規参入者が安定的な経営が出来るよう対応していく。
------------	---

※ 参入経営体数は、農地を取得して新たに農業に参入した経営体数を記入

2 最適化活動の活動目標

（1）推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	7 日／月	最適化活動を行う農業委員の人数	20 人
		農地利用最適化推進委員の人数	19 人

（2）活動強化月間の設定

①目標

活動強化月間の設定回数	3 回
-------------	-----

取組時期	取組項目	強化月間の内容
6月	新規参入の促進	担い手確保に向けた地域の話合いの開催
7月	遊休農地の解消	利用意向調査結果に基づき農地の流動化を進め、遊休農地の解消を図る。
11月	農地の集積	農地中間管理事業や農業経営基盤強化法を活用し、貸し手・受け手との調整を進め、担い手への集積・集約を進める。

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の発生防止・解消、③新規参入の促進のいずれかを記入

※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

②実績

活動強化月間の設定回数	1 回
-------------	-----

取組時期	取組項目	強化月間の結果
7月	遊休農地の解消	遊休農地の解消月間として、電話による意向確認を行ったが遊休農地の解消には結びつかなかった。

※ 強化月間の結果欄は、強化月間中に行った具体的な取組の内容とその結果生じた効果等の内容を記入

(3) 新規参入相談会への参加

①目標

新規参入相談会への参加回数	1 回
---------------	-----

開催時期	12月	相談会名	就農・就業チャレンジフェア
参加者数	2人	開催場所	
相談会の内容	新規就農者を対象とした就農相談会、求人説明会		
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

※1 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入
(参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする)

※2 複数の新規参入相談会に参加する場合は、適宜、開催時期以下の欄を追加する

②実績

新規参入相談会への参加回数	1 回
---------------	-----

開催時期	10月	相談会名	農林業新規就農・就業チャレンジフェア
参加者数	1人	開催場所	新潟東映ホテル
相談会の内容	新規就農者を対象とした就農相談会、求人説明会		
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

※1 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加した相談会の数を記入
(参加者数によらず、1名以上が参加した新規参入相談会ごとに1回とする)

※2 複数の新規参入相談会に参加した場合は、適宜、開催時期以下の欄を追加する(評価点欄は追加しない)

目標の達成状況の評語

目標を(やや)下回る結果となった。

※ 別表に基づいて成果目標及び活動目標の各目標の達成状況に対する評語を記入

【推進委員等の点検・評価結果】

評語	推進委員等の人数
目標に対し期待を大幅に上回る結果が得られた	
目標に対し期待を上回る結果が得られた	
目標に対して期待どおりの結果が得られた	7
目標に対して期待を(やや)下回る結果となった	12

※ 別表に基づいて成果目標及び活動目標の各目標の達成状況に対する評語ごとの該当する推進委員等の人数を記入

Ⅲ 事務の実施状況

都 道 府 県 名 : 新潟県
農 業 委 員 会 名 : 村上市

1 総会、部会の開催実績

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考（定例開催以外の理由）
総会	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
農地調整部会			1				1		1				
農政振興部会				1	1								
広報部会	1		1	1			1	1			1		

※ 総会又は部会の月ごとの開催回数を記入

2 農地法第3条に基づく許可事務

1年間の処理件数		件		うち許可		件	
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	日	処理期間（平均）		日
	総会開催日の公表	表している	していない	申請書締切日の公表	表している	していない	

3 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

権限移譲の状況 (当てはまるものに○)		・農地法第4条第1項の規定に基づく指定市町村に指定						
		・地方自治法第252条の17の2第1項に基づき市町村長へ事務委任						
	○	・地方自治法第180条の2に基づき市町村長から農業委員会へ事務委任						
1年間の処理件数	0	件	うち許可相当	0	件	うち不許可相当	0	件
処理期間	標準処理期間	申請書受理から	日	処理期間（平均）			日	

4 違反転用への対応

現 状	管内の農地面積	年度末時点の違反転用面積
	7,200 ha	0 ha
違反転用解消のために実施した活動内容	特になし	
実 績	違反転用解消面積 0 ha	

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 違反転用面積は、管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定に違反して転用されている農地の面積を記入

※3 活動内容は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等について具体的に記入